

【省エネルギー】

中国におけるエネルギー資源節約の実施状況

現在エネルギー資源の節約プロジェクトが各セクターにおいて進められている。

中央政府は活発な動きを見せており、国務院のエネルギー資源節約に向けた取り組みが着実に進展している。

国務院弁公庁は資源節約キャンペーンの展開を求める通知を發布し、2004年から2006年にかけて全国的に資源節約キャンペーンを展開することで、エネルギー、原材料、水、土地などの資源節約及び総合利用推進事業を進めていく。

国務院の馬凱・国家发展改革委员会主任は資源節約型社会建設への加速を徹底させるための通達を出した。この通達では啓蒙推進、計画編成、法規整備、構造調整、技術刷新、奨励政策、循環型経済社会の構築等の7分野で事業を進める方針が示されており、国務院の常務委員会会議では温家宝首相も加わり、『中長期におけるエネルギー発展計画概要（2004-2020年）』（草案）について討論し、基本事項について可決した。

また、国家发展改革委員会では国債の資金による省エネルギーなどの重点プロジェクトに対する支援も行っている。これは鉄鋼、非鉄金属、石油・石油化工、化工、建材などのエネルギー多量消費産業に省エネ技術を導入し、省エネルギー型産業への転換を図っていくことを支援するもので、主にクリーンエネルギー、代替燃料の使用及び余熱利用、更にエネルギー最適化や省エネ型設備への改造工事などが含まれる。

さらに、国家发展改革委員会のエネルギー節約情報伝達センターの「大企業による節電・省エネモデル事業」が北京市で正式に開始され、各種の先進的、実用的省エネ技術製品の企業での積極的な普及・使用を進めている。

この他、国家发展改革委員会と電力監督管理委員会が共同で『電力使用者管理マニュアル』の通達や、産業界への節電レベル引き上げ要求を行うなどのエネルギー資源節約の普及に取り組んでいる他、「空調節電に関する新基準」の導入により、エアコンなどの製品レベルを使用電力により5段階に分類し、各段階に応じて1時間毎の電力使用量に制限値を設け、さらに最低基準にすら達しない製品は販売を許可しないなどの強制措置を採っている。

行政区においては、北京市が省エネルギー建築に関する新基準を実施することを決定し、これにより北京市は、中国で最初の建築（建築）設計において省エネルギー率65%の基準を実施する都市となる。

産業界の動きとしては、北京の首都鉄鋼会社の工場がここ数年、工業用カーボン部品材料の回収利用、省エネ型点火装置の採用、焼結冷却温度の調整など一連の省エネ技術を導入し、目覚ましい効果を上げており、焼結工程におけるエネルギー消費は 5,217 kgce/t (ce は coal equivalent の略、つまり標準石炭換算の意) となった。首都鉄鋼会社は、余剰エネルギー・余熱利用、節減・消費引き下げで電力代を年間合計 1 億元近く節約できたとしている。

また、セメント産業では新型乾燥式セメント生産技術の導入により、セメント産業をエネルギー・資源節約型、エコロジー型といった方向へ構造調整を図りつつ発展させていく動きも見られる。

その他の動きとしては、世界銀行による中国の都市部をターゲットにした暖房熱供給改善・住宅省エネプロジェクトが正式に開始されている。このプロジェクトの主要目標は、北方地域の住宅暖房供給能力を最大限高めることにあり、まず天津で大規模な総合モデルプロジェクトを実施し、その後モデルプロジェクトで得られた結果及びノウハウに基づいて普及型プロジェクトを実施し、暖房熱供給改善と住宅向け省エネの普及を図っていく計画である。

以上

(参考資料)

- 雑誌「暖通空調」、第 34 巻第 2 期、2004 年、呉延鵬
- 雑誌「ペレット焼成」、第 29 巻第 1 期、
- 雑誌「中国標準化」、2004 年。
- 雑誌「建材技術と応用」、2004 年韓仲琦
- 重慶晨報、2004 年 張喻 他
- 新京報、2004 年
- 新華社 (2004 年)
- 国際金融報、第二版、安明静
- 中国エネルギーネット、中国電力企業連合会
- 北京日報、王劉芳